

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社エスピーオー 上場取引所 東
 コード番号 5620 URL https://www.spoinc.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中田 紀廣
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)有堀 雅樹 (TEL)(03)3563-1680
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 -
 発行者情報提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,720	1.0	77	-	75	-	87	-
2025年3月期	1,702	△10.5	△143	-	△167	-	△254	-

(注) 包括利益 2026年3月期 87百万円(-%) 2025年3月期 △251百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	56.31	-	7.4	4.4	4.5
2025年3月期	△163.80	-	△20.1	△8.4	△8.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,687	1,230	72.9	790.62
2025年3月期	1,762	1,142	64.8	734.10

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,230百万円 2025年3月期 1,142百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	385	△12	△178	591
2025年3月期	△62	△8	△190	396

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
2026年3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
2027年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-

(注) 2027年3月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,495	△13.1	80	2.7	80	5.9	53	△39.2	34.26

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	1,555,900株	2025年3月期	1,555,900株
2026年3月期	一株	2025年3月期	一株
2026年3月期	1,555,900株	2025年3月期	1,555,900株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇や原材料・エネルギー価格の高騰が個人消費や企業収益に影響を及ぼすとともに、米国の通商政策の動向や地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する映像コンテンツ業界においては、消費者の視聴スタイルがデジタル配信へ移行するなか、有料動画配信サービス市場は引き続き堅調に成長を続けております。一方で、レンタルを中心とした国内ビデオグラム市場は縮小傾向が継続しており、縮小ペースには一部で変化が見られるものの、先行きは厳しい状況が見込まれます。また、世界情勢や為替動向の影響を受け、製造コスト等の上昇が継続しており、事業環境は厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、テレビドラマ「この結婚は社内秘で」や「紅き真珠の詩」など、アジア圏で話題となった中国ドラマを中心にアジアドラマ全12作品をリリースいたしました。あわせて、ライブラリー作品の有料動画配信サービスへの展開及びテレビ放送局への放映権販売を拡充し、ストック型ビジネスの強化を推進いたしました。さらに、韓国子会社においては、日本のアニメーション作品について、現地の動画配信プラットフォームへの提供に加え、一部作品の劇場公開を行うなど、海外市場における事業展開にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,720,017千円（前年同期比1.0%増）、営業利益は77,925千円（前年同期は営業損失143,043千円）、経常利益は75,508千円（前年同期は経常損失167,628千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は87,616千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失254,861千円）となりました。

なお、当社グループは映像コンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,562,001千円（前連結会計年度末は、1,655,559千円）となり93,558千円減少しました。現金及び預金が200,377千円増加し、棚卸資産が159,338千円、売掛金が48,017千円、前渡金が75,626千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、125,845千円（前連結会計年度末は、107,369千円）となり18,475千円増加しました。有形固定資産が21,693千円、繰延税金資産が14,088千円増加し、敷金及び保証金が16,942千円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、258,547千円（前連結会計年度末は、391,103千円）となり132,556千円減少しました。1年内返済予定の長期借入金が135,218千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、199,176千円（前連結会計年度末は、229,644千円）となり30,468千円減少しました。長期借入金が42,942千円減少し、退職給付に係る負債が2,974千円、役員退職慰労引当金が9,500千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,230,123千円（前連結会計年度末は、1,142,181千円）となり87,941千円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益が87,616千円となったことにより利益剰余金が増加したことが要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ194,377千円増加し、591,276千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は385,349千円（前年同期は62,164千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益75,508千円、棚卸資産の減少額160,359千円、売上債権の減少額48,412千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12,280千円（前年同期は8,916千円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出34,998千円、敷金及び保証金の返還による収入29,221千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は178,161千円（前年同期は190,259千円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出178,161千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資の動向等を背景に緩やかな成長が見込まれる一方で、米国の通商政策の動向や物価上昇に伴う実質賃金の伸び悩み、地政学的リスクの高まり等の不確実要素も存在しており、当社グループを取り巻く経営環境については、引き続き注視が必要な状況にあります。

当社グループでは、堅調な成長が見込まれる有料動画配信市場において、顧客ニーズに応じた話題性のあるアジアコンテンツの展開を継続するとともに、収益性を重視したコンテンツ調達やライブラリー作品の活用により、収益の確保に取り組んでまいります。また、韓国子会社では、現地の動画配信プラットフォームへの提供に加え、日本のアニメーション作品に関連する劇場公開、グッズやイベントの企画・商品開発等を通じて、海外市場における事業展開を推進してまいります。

これらの状況を踏まえ、次期（2027年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高1,495,000千円、営業利益80,000千円、経常利益80,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益53,300千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400,898	601,276
売掛金	296,585	248,567
棚卸資産	783,900	624,561
前渡金	145,920	70,294
その他	28,255	17,301
流動資産合計	1,655,559	1,562,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,692	81,835
機械装置及び運搬具	17,384	17,384
工具器具及び備品	63,960	67,762
減価償却累計額	△131,911	△122,162
有形固定資産合計	23,126	44,820
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	6,473	6,473
敷金及び保証金	68,969	52,026
繰延税金資産	6,567	20,656
その他	2,233	1,869
投資その他の資産合計	84,242	81,025
固定資産合計	107,369	125,845
資産合計	1,762,928	1,687,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,890	155,320
1年内返済予定の長期借入金	178,161	42,942
未払法人税等	2,329	380
その他	61,721	59,903
流動負債合計	391,103	258,547
固定負債		
長期借入金	42,942	—
退職給付に係る負債	38,001	40,975
役員退職慰労引当金	148,701	158,201
固定負債合計	229,644	199,176
負債合計	620,747	457,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	1,036,209	1,123,826
株主資本合計	1,136,209	1,223,826
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,971	6,296
その他の包括利益累計額合計	5,971	6,296
純資産合計	1,142,181	1,230,123
負債純資産合計	1,762,928	1,687,846

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,702,439	1,720,017
売上原価	1,271,476	1,133,251
売上総利益	430,962	586,765
販売費及び一般管理費	574,006	508,840
営業利益又は営業損失(△)	△143,043	77,925
営業外収益		
受取利息	260	692
為替差益	—	18
補助金収入	697	62
還付加算金	119	12
その他	32	80
営業外収益合計	1,109	866
営業外費用		
支払利息	6,083	2,869
為替差損	10,139	—
店舗閉鎖損	9,072	—
信用保証料	—	280
その他	398	132
営業外費用合計	25,693	3,283
経常利益又は経常損失(△)	△167,628	75,508
特別利益		
固定資産売却益	200	—
特別利益合計	200	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△167,428	75,508
法人税、住民税及び事業税	20,766	1,980
法人税等調整額	66,665	△14,088
法人税等合計	87,432	△12,108
当期純利益又は当期純損失(△)	△254,861	87,616
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△254,861	87,616

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△254,861	87,616
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,186	325
その他の包括利益合計	3,186	325
包括利益	△251,675	87,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△251,675	87,941
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	1,291,071	1,391,071	2,785	2,785	1,393,856
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△254,861	△254,861		—	△254,861
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—	3,186	3,186	3,186
当期変動額合計	—	△254,861	△254,861	3,186	3,186	△251,675
当期末残高	100,000	1,036,209	1,136,209	5,971	5,971	1,142,181

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	100,000	1,036,209	1,136,209	5,971	5,971	1,142,181
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益		87,616	87,616		—	87,616
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—	325	325	325
当期変動額合計	—	87,616	87,616	325	325	87,941
当期末残高	100,000	1,123,826	1,223,826	6,296	6,296	1,230,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△167,428	75,508
減価償却費	12,497	12,875
固定資産売却損益(△は益)	△200	—
補助金収入	△697	△62
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,201	2,974
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,500	9,500
敷金償却	337	△11,852
受取利息及び受取配当金	△260	△692
支払利息	6,083	2,869
売上債権の増減額(△は増加)	15,061	48,412
棚卸資産の増減額(△は増加)	186,005	160,359
前渡金の増減額(△は増加)	△81,941	76,464
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,975	6,429
その他	36,215	9,138
小計	△37,601	391,925
利息及び配当金の受取額	260	692
利息の支払額	△6,346	△2,574
補助金の受取額	697	62
法人税等の還付額	3,959	—
法人税等の支払額	△23,132	△4,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62,164	385,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	200	—
固定資産の取得による支出	△16,563	△34,998
敷金及び保証金の返還による収入	28,020	29,221
敷金及び保証金の差入による支出	△20,440	△250
定期預金の払戻による収入	4,000	4,000
定期預金の預入による支出	△4,000	△10,000
その他	△132	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,916	△12,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△190,259	△178,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,259	△178,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,061	△530
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△258,279	194,377
現金及び現金同等物の期首残高	655,177	396,898
現金及び現金同等物の期末残高	396,898	591,276

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、映像コンテンツ事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	734.10円	790.62円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△163.80円	56.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△)(千円)	△254,861	87,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親 会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△254,861	87,616
普通株式の期中平均株式数(株)	1,555,900	1,555,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,142,181	1,230,123
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,142,181	1,230,123
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,555,900	1,555,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。